

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社UMNファーマ

【英訳名】 UMN Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 平野 達義

【本店の所在の場所】 秋田県秋田市御所野湯本四丁目2番3号

【電話番号】 018-892-7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-263-9200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第11期	第12期	第11期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第11期
		自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 6月 30日	自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 6月 30日	自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	1,078,888	45,367	1,108,522
経常損失()	(千円)	1,967,850	2,186,674	4,249,795
四半期(当期)純損失()	(千円)	1,677,314	2,183,313	3,961,233
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,722,276	2,183,313	4,006,195
純資産額	(千円)	2,549,764	1,535,495	3,705,408
総資産額	(千円)	13,081,210	11,981,769	12,882,050
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	198.63	228.17	452.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	19.4	12.8	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,280,564	1,700,323	314,665
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,988	22,821	8,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,930,999	819,872	2,493,382
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,612,234	1,176,948	2,080,221

回次	会計期間	第11期	第12期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月 30日	自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月 30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	91.50	180.27

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済政策の効果を背景に、金融収益の改善により景気が緩やかに回復しつつあり、個人消費も底堅く推移いたしました。一方で、欧州債務問題の長期化、新興国の経済成長鈍化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

わが国医薬品業界においては、医療費抑制策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化しており、グローバル医薬品開発による世界市場での展開が一層重要になっております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、「UMN-0502」（組換えインフルエンザHAワクチン（多価）、以下、「UMN-0502」といいます。）、「UMN-0501」（組換えインフルエンザHAワクチン（H5N1）、以下、「UMN-0501」といいます。）、世界保健機関（World Health Organization：WHO）がH5N1とともにパンデミック発生の可能性を指摘しているH9N2亜型に対する「UMN-0901」（組換えインフルエンザHAワクチン（H9N2）、以下、「UMN-0901」といいます。）、ウイルス性胃腸炎の主な原因ウイルスであるノロウイルス及びロタウイルスに対する「UMN-2003」（組換えノロウイルスVLP+組換えロタウイルスVP6混合ワクチン）及びノロウイルスに対する「UMN-2002」（組換えノロウイルスVLP単独ワクチン、以下、「UMN-2002」といいます。）の開発に資源を重点的に配分し研究開発を進めてまいりました。なお、上記開発パイプラインのうち、国内においては、UMN-0502及びUMN-0501に関しアステラス製薬株式会社と提携し開発を進めており、韓国においては、UMN-0502、UMN-0501及びUMN-0901に関し日東製薬株式会社と提携し開発を進めております。

UMN-0502については、平成26年5月にアステラス製薬株式会社がインフルエンザワクチンの予防の効能・効果で、厚生労働省に製造販売承認申請を行っており、当第2四半期連結累計期間においては、当該審査に対する各種照会事項への対応を継続して行っております。なお、平成27年6月5日に開催された第63回日本化学療法学会総会のシンポジウム7にて、独立行政法人国立病院機構東京病院呼吸器センター永井英明先生より、これまでにアステラス製薬株式会社と共同で実施した国内における第 相臨床試験の結果について発表いただきました。また、平成27年6月25日（米国現地時間）に当社技術導入元であるProtein Sciences Corporation（以下、「PSC」といいます。）が、平成25年1月に米国食品医薬品局（FDA）より製造販売承認を受け米国市場で販売しているUMN-0502と同様の季節性組換えインフルエンザHAワクチンFlublok®について、2014年 - 15年シーズンに実施したFlublok®（4価）と既承認孵化鶏卵インフルエンザワクチン（4価）との有効性比較臨床試験の結果を発表、Flublok®（4価）接種群において統計的有意差をもってインフルエンザ発症予防効果が示されました。

UMN-2002については、平成26年2月に第一三共株式会社と締結した共同研究契約に従い、同社にて基礎検討が継続して行われております。

バイオ医薬品受託製造（Biopharmaceutical Contract Manufacturing Organization）事業においては、国立感染症研究所より受託していた業務が完了、またその他企業より、複数の新規案件を受託し業務を推進しております。加えて、平成26年12月に、PSC及び株式会社IHIと締結した、PSCが米国で販売している季節性組換えインフルエンザHAワクチンFlublok®の原薬を当社子会社株式会社UNI GEN岐阜工場より供給することの可能性検討に関する基本合意に基づき、Flublok®原薬製造工程のギャップ分析等の検討作業を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、45,367千円（前年同期は1,078,888千円）となりました。一方、UMN-0502審査対応、提携先と各開発パイプラインの研究開発に係る費用に加えて、岐阜工場での商用生産開始が1年後ろ倒しになったことに伴い、2015年 - 16年シーズン向け製品売上に対する製造原価に反映すべく計上していた仕掛品を一括費用化したことにより、営業損失は2,157,270千円（前年同期は1,796,953千円の営業損失）、経常損失は2,186,674千円（前年同期は1,967,850千円の経常損失）、四半期純損失は2,183,313千円（前年同期は1,677,314千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ903,272千円減少し、1,176,948千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2,186,674千円、減価償却費762,709千円、たな卸資産の増加額820,738千円、仕入債務の増加額891,310千円等により、1,700,323千円の支出（前年同期は2,280,564千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14,668千円、敷金の差入による支出7,993千円等を計上したことにより、22,821千円の支出（前年同期は4,988千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出43,750千円、リース債務の返済による支出49,705千円等を計上したことにより、819,872千円の収入（前年同期は4,930,999千円の支出）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は1,955,290千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,574,000	9,574,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	9,574,000	9,574,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	2,500	9,574,000	700	8,695,244	700	8,364,244

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3-1-1	453,250	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	424,200	4.43
アピ株式会社	岐阜県岐阜市加納桜田町1-1	400,000	4.18
坂本 暢子	島根県雲南市	361,600	3.78
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-5-1	262,600	2.74
坂本 寿章	島根県雲南市	261,600	2.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	198,600	2.07
鶴見 亮剛	神奈川県藤沢市	161,700	1.69
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニ 505041 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	156,000	1.63
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	149,200	1.56
計		2,828,750	29.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,570,600	95,706	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	9,574,000		
総株主の議決権		95,706	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,221	1,176,948
売掛金	14,502	16,653
仕掛品	338,602	14,527
原材料及び貯蔵品	348,261	1,493,073
前渡金	88,712	68,783
その他	326,745	264,731
流動資産合計	3,197,044	3,034,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,120,982	4,897,334
機械及び装置（純額）	3,410,677	2,983,114
工具、器具及び備品（純額）	104,783	89,696
リース資産（純額）	533,355	479,794
建設仮勘定	1,050	11,050
有形固定資産合計	9,170,849	8,460,991
無形固定資産	245,703	210,121
投資その他の資産	268,453	275,938
固定資産合計	9,685,006	8,947,050
資産合計	12,882,050	11,981,769
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	891,310
短期借入金	600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	858,000
未払金	607,462	112,410
未払法人税等	30,567	23,874
その他	224,680	316,171
流動負債合計	1,798,710	3,701,767
固定負債		
長期借入金	6,329,000	5,763,250
長期預り金	340,332	340,332
資産除去債務	171,248	165,834
その他	537,350	475,089
固定負債合計	7,377,931	6,744,506
負債合計	9,176,642	10,446,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,688,544	8,695,244
資本剰余金	8,357,544	8,364,244
利益剰余金	13,340,482	15,523,795
自己株式	197	197
株主資本合計	3,705,408	1,535,495
純資産合計	3,705,408	1,535,495
負債純資産合計	12,882,050	11,981,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,078,888	45,367
売上原価	166,913	20,259
売上総利益	911,975	25,108
販売費及び一般管理費	2,708,928	2,182,378
営業損失()	1,796,953	2,157,270
営業外収益		
受取利息	291	217
為替差益	-	1,790
助成金収入	-	76,263
その他	304	3,831
営業外収益合計	595	82,103
営業外費用		
支払利息	95,997	72,513
株式交付費	94	72
為替差損	1,215	-
支払手数料	74,185	38,922
営業外費用合計	171,493	111,507
経常損失()	1,967,850	2,186,674
特別利益		
補助金収入	2,213,799	-
特別利益合計	2,213,799	-
特別損失		
固定資産圧縮損	1,966,398	-
特別損失合計	1,966,398	-
税金等調整前四半期純損失()	1,720,450	2,186,674
法人税、住民税及び事業税	3,197	3,235
法人税等調整額	1,370	6,596
法人税等合計	1,826	3,361
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,722,276	2,183,313
少数株主損失()	44,962	-
四半期純損失()	1,677,314	2,183,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,722,276	2,183,313
四半期包括利益	1,722,276	2,183,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,677,314	2,183,313
少数株主に係る四半期包括利益	44,962	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,720,450	2,186,674
減価償却費	935,876	762,709
受取利息	291	217
支払利息	95,997	72,513
支払手数料	74,185	38,922
株式交付費	94	72
固定資産圧縮損	1,966,398	-
補助金収入	2,213,799	76,263
売上債権の増減額(は増加)	-	2,151
たな卸資産の増減額(は増加)	315,109	820,738
仕入債務の増減額(は減少)	-	891,310
預り金の増減額(は減少)	3,019	13,868
その他	1,399,171	337,814
小計	219,055	1,672,201
利息の受取額	364	217
利息の支払額	95,320	71,583
補助金の受取額	2,216,799	76,263
法人税等の支払額	6,068	6,379
その他	54,267	26,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,564	1,700,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,228	14,668
無形固定資産の取得による支出	3,096	216
敷金の差入による支出	-	7,993
敷金の回収による収入	336	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,988	22,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870,000	900,000
短期借入金の返済による支出	1,884,300	-
長期借入金の返済による支出	4,888,750	43,750
リース債務の返済による支出	46,404	49,705
株式の発行による収入	18,455	13,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,930,999	819,872
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,655,423	903,272
現金及び現金同等物の期首残高	4,267,657	2,080,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,612,234	1,176,948

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
研究開発費	2,431,025千円	1,955,290千円

なお、UMN-0502（組換えインフルエンザHAワクチン（多価））の2015年 - 2016年シーズンの出荷を見送ることとしたため、当該製品原価に計上予定でありました仕掛品（当第1四半期連結会計期間末における残高は773,763千円）について、当第2四半期連結累計期間において研究開発費への振替を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,612,234千円	1,176,948千円
現金及び現金同等物	1,612,234千円	1,176,948千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	198円63銭	228円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,677,314	2,183,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,677,314	2,183,313
普通株式の期中平均株式数(株)	8,444,643	9,569,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社UMNファーマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	亮	比	呂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢	志			元	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UMNファーマの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UMNファーマ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。